

高松市監査委員告示第12号

高松地方裁判所平成15年(ワ)第155号損害賠償請求事件に係る訴訟行為等の委任に関する住民監査請求について、地方自治法（以下「法」という。）第242条第4項の規定により監査したので、その結果を同項の規定により次のとおり公表します。

平成15年8月18日

高松市監査委員	北原和夫
同	吉田正己
同	綾野和男
同	鎌田基志

高松地方裁判所平成15年(ワ)第155号損害賠償請求事件に係る
訴訟行為等の委任に関する住民監査請求の監査結果について

第1 請求の受理

1 請求人

住所・氏名 省略

2 請求書の受付

平成15年6月24日

3 請求の要旨

別紙事実証明書（（注）事実証明書については省略した。）の記載によると、平成15年(ワ)第155号損害賠償請求事件について、高松市長は、事務吏員A、技術吏員Bなど合計8名の公務員を地方自治法第153条第1項の規定に基づいて指定代理人に選任しているにもかかわらず、部外の弁護士2名と委任契約を本年5月30日に締結して、支出の必要のない公金105,000円を支出するための契約を違法に締結している事実が認められる。平成15年(ワ)第155号損害賠償請求事件は、高松市情報公開

条例に規定する実施機関たる高松市長が高松市情報公開条例に規定する情報公開審査会の答申を受けているにもかかわらず、答申に基づく公開ないし非公開の決定を違法に怠り公開請求者に対し精神的損害を加えたとする高松市を被告とする損害賠償請求訴訟である（指定書に被告を高松市長とするのは誤りである）。地方自治法第153条第1項は、「普通地方公共団体の長は、その権限に属する事務の一部を当該普通地方公共団体の吏員に委任し、又はこれをして臨時に代理させることができる。」と規定して、この規定により指定された代理人（公務員たる指定代理人）は、弁護士（通常の訴訟代理人）と同様に訴訟行為ができるので、公金を支出して弁護士を依頼する必要はないのである。特に、本件訴訟の訴額は10万円と低額で、かつ、本件訴訟は市営住宅の賃貸料に係る訴訟を住宅課の公務員が行っているのと同様に簡易な事件なのである。

本件委任契約の締結は、地方自治法第232条第1項、同法第2条第14項、地方財政法第4条第1項の各規定に違反する違法な委任契約の締結である。よって、本件請求人は、高松市監査委員が、本件委任契約締結につき責任を有する者に対して損害の補填をさせる等の必要な措置を講ずるよう高松市長に対して勧告することを求める。

4 請求の要件審査

本件請求は、法第242条所定の要件を備えているものと認めた。

第2 監査の実施

1 監査対象事項等

本件請求の監査対象事項は、原告請求人と被告高松市（以下「市」という。）間の高松地方裁判所平成15年(ワ)第155号損害賠償請求事件（以下「本件事件」という。）について、市が弁護士との間で、その訴訟行為を有償で弁護士に委任する契約（以下「本件委任契約」という。）を締結し、その着手金として金10万5,000円を弁護士に支払うことが必要のない違法な公金支出として、市に損害を与えることに該当するか否かという事項である。

そして、措置請求の内容は、本件委任契約の締結につき、責任を有する

者に対して、損害の補てんその他の必要な措置を講ずるよう高松市長（以下「市長」という。）に対して勧告することを求めるものである。

なお、監査委員は、法第242条第6項の規定に基づき、請求人に対して、平成15年7月11日に、証拠の提出および陳述の機会を与えたが、請求人からは新たな証拠の提出はなく、陳述も行われなかった。

2 監査対象部局

本件監査対象部局は、産業部農林水産課および土木部下水道建設課である。

第3 監査の結果

本件請求について、監査委員は、合議により次のとおり決定した。

本件請求は、措置請求に理由がないものと判断する。

以下、その理由を述べる。

1 監査により認められた事実

監査委員は、関係書類を調査するとともに、監査対象部局の職員から事情聴取するなどの方法により監査を実施し、その結果、次の各事実を認定した。

(1) 本件事件の訴えの提起と事案の概要

請求人は、平成15年3月26日、高松簡易裁判所に対し、自らを原告、市を被告として、市に損害賠償金10万円の支払を求める訴えを提起し、本件事件は、同裁判所に平成15年(ハ)第301号損害賠償請求事件として係属した。

請求人が上記訴えの請求原因において主張する事案の概要は、次のとおりである。

請求人は、情報公開請求していた行政文書について市が行った一部非公開処分を不服として、高松市情報公開審査会に異議申立てをしていたところ、同審査会が平成14年8月9日付け高情審答申第7号および第8号で、市長に対し、市が行った行政文書の非公開処分のうち一部の非公開処分を取り消して公開すべきであるとする答申をしたので、市は、その答申に従って公開すべき行政文書部分を公開すべき義務があるにも

かかわらず，その後7か月余を経過しても，故意または重大な過失により，これを公開する義務を果たさず，情報公開請求している請求人に多大の精神的苦痛を与えており，これを金銭に換算すると，その金額は10万円を下らないというものである。

(2) 高松簡易裁判所による本件事件の高松地方裁判所への裁量移送

本件事件は高松簡易裁判所の管轄に属するものであったが，同裁判所は，本件事件の全部を，その所在地を管轄する高松地方裁判所に移送するのが相当であると認め，当事者双方の意見を徴した上，上記訴えを受理して間もない平成15年4月15日付けで，民事訴訟法第18条に基づき，本件事件の全部を職権により高松地方裁判所に移送する旨の決定をし，本件事件は，高松地方裁判所平成15年(ワ)第155号損害賠償請求事件として係属するに至った。

(3) 高松地方裁判所における訴訟手続と本件委任契約の締結

本件事件の移送を受けた高松地方裁判所は，市に対し，同年5月15日付け「口頭弁論期日呼出及び答弁書催告状」を送付し，同年6月9日午後1時15分の口頭弁論期日の呼出しと同月2日までに答弁書を提出すべき旨の催告をした。

これを受けた市は，対応を協議した上，本件事件に関する訴訟行為を指定代理人に選任する担当職員に行わせるとともに，弁護士にも委任して担当してもらうことを決定し，同年5月30日に，産業部次長を始めとする市関係職員8人を本件事件の訴訟行為を担当する指定代理人に定め，その旨の指定書を高松地方裁判所に提出するとともに，弁護士Cと同Dの両名との間で，本件委任契約を締結した。

本件委任契約の内容は，市は，両弁護士を市の代理人と定め，本件事件の訴訟行為一切を両弁護士に委任し，その着手金として，消費税および地方消費税の額金5,000円を含め金10万5,000円を，契約成立の翌日から起算して30日以内に支払い，成功報酬金として事件解決後に香川県弁護士会が定める報酬基準の範囲内で両者協議して定めた金額を支払うというものである。

なお，上記着手金額も，香川県弁護士会が定める報酬基準に基づき算

出したものである。

そして、市は、本件委任契約の約定に従って、同年6月26日に、本件委任契約の相手方代表者である弁護士Cに着手金10万5,000円を支払っており、同弁護士両名は、その後、市の代理人として、本件事件の訴訟行為を担当している。

- (4) 本件事件について市が指定代理人のほかに弁護士に訴訟委任した理由
- 本件事件は、訴額こそ、わずか10万円という少額な事件であるが、その管轄裁判所である高松簡易裁判所が事件受理直後に職権で訴訟の全部を高松地方裁判所に裁量移送していることが証左しているように、市の情報公開制度の運用をめぐる事案で、高度で専門的な法律判断を要する問題を抱えており、市関係職員から選任される指定代理人だけでは到底対応できるものでなかったため、市においては、法律の専門的な知識と能力および経験を有する弁護士による的確な訴訟追行が不可欠であると判断し、市関係職員を指定代理人に選任したほか、弁護士による対応を決定し、本件事件の訴訟行為を弁護士に委任した。

- (5) 訴訟行為を指定代理人である市職員のみで対応した事件例とその理由
- 市では、現在、市営住宅の使用料不払を理由とする住宅明渡請求事件については、弁護士に訴訟行為を委任せず、市関係職員を指定代理人に選任して、その者だけに訴えの提起から証拠調べに至るまで、すべての訴訟行為を担当させる対応をとっているが、それ以外に指定代理人だけで訴訟行為を担当させている民事訴訟はない。

この住宅明渡請求事件は、毎年数多く発生し、市では、その対応に苦慮し種々検討を重ねた結果、住宅使用料不払を理由とする訴訟は定型的なものであるため、市の担当職員でも、相当期間をかけて、専門の法律実務家による教育・指導を受ければ、訴訟追行が可能であると判断したことなどにより、平成8年9月から平成11年3月までの2年7か月間にかけて、この種事件の訴訟に関する実務経験に富む弁護士に訴訟行為を委任し、指定代理人に選任した住宅課職員を同行させ、弁護士による教育・指導を受けさせることにより、その訴訟行為を習熟させた結果、指定代理人だけでも対応が可能な状況になったものにすぎない。

2 監査委員の判断

- (1) 請求人は、本件事件が訴額わずか10万円にすぎない簡易な事案であり、市長は、市職員を指定代理人として選任して本件事件の訴訟を担当させているので、さらに弁護士に有償で訴訟行為を委任する必要はないにもかかわらず、本件委任契約を締結し、支出の必要のない公金を支出させることとさせており、市に損害を与えている旨主張しているので、まず、この点について検討する。

本件事件の概要は、「監査により認められた事実」(1)で明らかにしているとおり、請求人が、情報公開請求していた行政文書について市が行った一部非公開処分を不服として、高松市情報公開審査会に異議申立てをしていたところ、同審査会が平成14年8月9日付け高情審答申第7号および第8号で、市長に対し、市が行った行政文書の非公開処分のうち一部の非公開処分を取り消して公開すべきであるとする答申をしたので、市は、その答申に従って公開すべき行政文書部分を公開すべき義務があるにもかかわらず、その後7か月余を経過しても、故意または重大な過失により、これを公開する義務を果たさず、情報公開請求している請求人に多大の精神的苦痛を与えており、これを金銭に換算すると、その金額は10万円を下らないというものである。

本件事件は、その訴額こそ、わずか10万円にすぎないものではあるものの、その管轄裁判所であった高松簡易裁判所が、事件受理直後に職権で、その全部を高松地方裁判所に裁量移送していることが証左しているように、市の情報公開制度の運用をめぐる事案で、高度で専門的な法律判断を要する問題を抱えており、極めて難しい事件である。

市は、請求人が主張するとおり、本件事件の訴訟行為を担当させるために、関係職員を指定代理人に選任しているが、その職員は、法律に関する専門的な知識や経験を有するものではなく、日常は本来の業務処理を担当していて、時間的余裕も少なく、これに加えて指定代理人としての事務にも精励しなければならないこととなると、本来の業務運営にも支障を来しかねず、職員だけで本件事件の訴訟行為を全うすることは到底対応不可能なものと言わなければならない。

このようなことから，市において，法律の専門的な知識と能力および経験を有する弁護士による的確な訴訟行為追行が必要不可欠なものと判断し，本件事件の訴訟行為を全うするため，これを弁護士に委任することは，妥当なものとして認められるものと言わなければならない，そのために本件委任契約を締結したことは相当であり，請求人の上記主張は何ら理由がない。

請求人は，住宅課の市営住宅明渡請求事件は，市担当職員を指定代理人に選任して対応しており，本件事件の訴訟行為も，それと同様に市担当職員を指定代理人に選任することで十分に対応できると主張している。

これについては，「監査により認められた事実」(5)で明らかにしているとおり，確かに住宅課の市営住宅明渡請求事件は，現在は，住宅課職員を指定代理人に選任して対応しているが，それは，事件自体が，簡易で定型的なものであり，この種事件の法的処理について，弁護士から事前に十分な教育・指導を受けて習熟した職員が担当することによって可能になったものにすぎず，この実例をもって，直ちに本件事件の訴訟行為も，市担当職員を指定代理人に選任することで対応できると即断することは早計であり，この点に関する請求人の上記主張も理由はない。

最後に，参考までに，本件委任契約における着手金および報酬金額の妥当性について検討すると，上記着手金は，日本弁護士連合会および香川県弁護士会が定める報酬等基準規程の該当規定に基づいて算出され，その報酬金も，同規程に定める報酬基準の範囲内で市と受任弁護士が協議して定めた額とするとされており，いずれも相当かつ妥当なものと認められるので，金額の面から見ても，不必要な公金の支出として市に損害を与えるものとは言えず，何ら問題となるものではない。

- (2) 次に，請求人が，本件委任契約の締結は，法第232条第1項および第2条第14項ならびに地方財政法第4条第1項の各規定に違反するものであると主張する点について，検討する。

請求人が主張する法第2条第14項および第232条第1項ならびに地方財政法第4条第1項の各規定は、地方公共団体が、その事務を行うに当たり必要な経費を支出する場合、最小の経費で最大の効果をあげるようにしなければならないという趣旨を明らかにしているものである。

本件委任契約は、前項までで明らかなように、正当な理由によって、適正な手続により締結され、それに約定されている着手金および報酬金額は、「監査委員の判断」(1)の で明らかにしているように、いずれも日本弁護士連合会および香川県弁護士会が定める報酬等基準規程の該当規定に基づくものとして相当かつ妥当なものと認められ、何ら違法・不当なものではなく、その支出が市に損害を与えるものとは言えないので、請求人が主張する各法の諸規定に違反しておらず、この点に関する請求人の主張には理由がない。

よって、本件措置請求には理由がないものと判断する。

高松市監査委員告示第13号

高松地方裁判所平成15年(ワ)第155号損害賠償請求事件に係る訴訟行為等の委任に関する住民監査請求に係る個別外部監査の請求について、地方自治法（以下「法」という。）第252条の43第9項の規定により、高松市長に同条第2項前段の規定による通知を行わなかった理由を次のとおり公表します。

平成15年8月18日

高松市監査委員	北原和夫
同	吉田正己
同	綾野和男
同	鎌田基志

高松地方裁判所平成15年(ワ)第155号損害賠償請求事件に係る訴訟行為等の委任に関する住民監査請求に係る個別外部監査の請求について

第1 請求の内容

1 請求人

住所・氏名 省略

2 請求書の受付

平成15年6月24日

3 請求の要旨

別紙事実証明書（（注）事実証明書については省略した。）の記載によると、平成15年(ワ)第155号損害賠償請求事件について、高松市長は、事務吏員A、技術吏員Bなど合計8名の公務員を地方自治法第153条第1項の規定に基づいて指定代理人に選任しているにもかかわらず、部外の弁護士2名と委任契約を本年5月30日に締結して、支出の必要のない公金105,000円を支出するための契約を違法に締結している事実が認

められる。平成15年(ワ)第155号損害賠償請求事件は、高松市情報公開条例に規定する実施機関たる高松市長が高松市情報公開条例に規定する情報公開審査会の答申を受けているにもかかわらず、答申に基づく公開ないし非公開の決定を違法に怠り公開請求者に対し精神的損害を加えたとする高松市を被告とする損害賠償請求訴訟である（指定書に被告を高松市長とするのは誤りである）。地方自治法第153条第1項は、「普通地方公共団体の長は、その権限に属する事務の一部を当該普通地方公共団体の吏員に委任し、又はこれをして臨時に代理させることができる。」と規定して、この規定により指定された代理人（公務員たる指定代理人）は、弁護士（通常の訴訟代理人）と同様に訴訟行為ができるので、公金を支出して弁護士を依頼する必要はないのである。特に、本件訴訟の訴額は10万円と低額で、かつ、本件訴訟は市営住宅の賃貸料に係る訴訟を住宅課の公務員が行っているのと同様に簡易な事件なのである。

本件委任契約の締結は、地方自治法第232条第1項、同法第2条第14項、地方財政法第4条第1項の各規定に違反する違法な委任契約の締結である。よって、本件請求人は、高松市監査委員が、本件委任契約締結につき責任を有する者に対して損害の補填をさせる等の必要な措置を講ずるよう高松市長に対して勧告することを求める。

4 監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求める理由（原文）

住民監査請求の分野においては、従来の監査委員の制度は全く機能しておらず、信用できないので、個別外部監査契約に基づく監査を求めざるを得ない。

第2 監査対象事項

本件請求の監査対象事項は、原告請求人と被告高松市（以下「市」という。）間の高松地方裁判所平成15年(ワ)第155号損害賠償請求事件について、市が弁護士との間で、その訴訟行為を有償で弁護士に委任する契約を締結し、その着手金として金10万5,000円を弁護士に支払うことが必要のない違法な公金支出として、高松市に損害を与えることに該当するか否か

という事項である。

第3 高松市長に法第252条の43第2項前段の規定による通知を行わなかった理由

本件請求の監査を行うに当たっては、監査委員に代わる外部の専門的知識を有する者を必要とするような特段の事情があるとは認められず、むしろ、監査委員の監査による方が適当であると判断したことによるものである。